

大分まちづくり研究会

演題：令和7年度「one team OITA」政策の取組など

日時：令和7年6月6日（金）12:00～13:00

場所：トキハ会館 ローズの間



官製談合事件にかかるその後の大分市の対応

(令和7年5月市長定例記者会見 資料抜粋)

◆終了を決定してすでに実施しているもの

	特別な配慮の概要	具体的な内容	令和7年度からの対応
1	条例第4条に基づく「就労対策」としての「随意契約」の発注 ※条例:大分市あらゆる差別の撤廃及び人権の擁護に関する条例	運動体やその支部長が運営又は関与する事業所に対し、条例に定める「就労対策」として、仕事を随意契約により発注してきた。	・R7.4.1以降、「緊急性・特殊性」があるもの以外は随意契約による発注をやめ、業務をエリアや内容等でまとめることで入札とした。 ・緊急性・特殊性の判断は慎重に行うとともに、発注先は公正・均等に決定する。 ・全ての入札について、事前に予定価格を公表する。また、理由により随意契約とする場合も同様とする。 ・全部局長で構成する「部局長会議」及び関係部長が選出した参事級職員等からなる「契約事務検討PT」を設置し、上記変更に伴う課題収集とその対応の検討、情報共有等を行っている。
2	条例第4条に基づく「就労対策」として指名競争入札における配慮	指名競争入札において、選定の際、条例に定める「就労対策」として、運動体やその支部長が運営又は関与する事業所に配慮することがあった。	・登録事業者によって指名が偏ることのないよう、指名実績により公平・公正に行う。 ・予定価格の事前公表及び部局長会議等での対応は、上記と同じ。
3	部落解放同盟が発行する「解放新聞」及び、雑誌「部落解放」の購入	部落解放同盟が発行している新聞・雑誌を、市の管理職の親睦会のほか、小中学校の校長会において、一定数を一括して購入していた。	・令和7年5月から、親睦会等での一括購入をやめ、希望する職員が個人で購入する形に改めた。 ・人権尊重推進課及び人権教育推進課においては、資料として必要数を購入する。
4	人権に関する相談業務を部落解放同盟の支部長に委託	人権に関する相談業務を部落解放同盟の支部長に委託し、地域等の住民からの相談に対応していた。	R7年度から支部長への業務委託をやめ、当面は市職員が対応する。

◆今後速やかに実施するもの(対応方針決定済)

	特別な配慮の概要	具体的な内容	令和7年度からの対応
1	人権に関する相談業務を委託していた、部落解放同盟の支部長への相談	事業実施にあたり、事前に部落解放同盟の支部長に相談し、その意向を聴取していた。 (事業等の例) ・市職員を対象とした「人権・同和問題研修」(年3回)の外部講師の選定 等 ・人権に関する講演会等の内容 等 ・人権啓発の、ポスターや横断幕、市報掲載内容 等 ・人権に関する研修方針及び研修計画	関係課と協議しつつ、担当課において主体的に決定する。
2	「同和対策事業特別措置法」失効後における同和対策事業の継続	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が平成14年に失効した後も、本市独自の取組として下記の措置を継続していた。 ・国民健康保険税の減免 ・幼児教育・保育施設の保育料の減免 ・改良・改善住宅以外の市営住宅への優先的な入居	同和対象地域の住民を理由とする措置は行わない。 (市営住宅の随時募集の部屋は除く)
3	部落解放同盟及び全日本同和会主催の研修会等への参加	部落解放同盟が行う各種研修会に対し、本市職員等を派遣し、負担金及び旅費を支出している。 (西日本夏期講座、全国集会、人権啓発研究集会、全日本九州連合会研修会 等)	・あらゆる差別の解消推進の観点から、参加する研修及び派遣人数を減らす方向で精査する。 ・精査中である本年度はすべての派遣を行わない。
4	保育所への入所	特定の保育所において、対象児童を通常の入所選考を経ずに入所させてきた。	他の利用申込者と同様に入所選考を行う方向で検討中

政策の取組状況

2023-2024 概要版

「ひとが真ん中。」

1ひとを守る

自然災害や感染症などのリスクをあらゆる角度から想定し、被害を最小限に抑え、市民の生命と財産を守ります。

2ひとを育む

妊娠・出産・子育てから大学などの高等教育まで切れ目のない支援で、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります。

3ひとを支える

少子高齢化による地域コミュニティの衰退などに備え、誰もが役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会の実現をめざします。

4ひとを豊かに

市民生活の向上と心豊かな暮らしを実現します。また、このまちを次世代へ引き継ぐため、持続可能なまちづくりを進めます。

5ひとを元気に

人とまちが元気に輝き続けられるよう、新たな魅力が生まれるまちづくりを進めます。

1 ひとを守る ～安全・安心な医療・防災体制の構築～

◆救急医療の電話相談「#7119」を開始(2024年10月～)

急な体調不良やケガで病院を受診すべきか、救急車を要請すべきか迷うような場合に、専用電話で看護師等からのアドバイスを受けることができる電話相談窓口を開設しています。 ※県内では初導入(2025年7月から県主体で全県導入予定)

◆消防指令業務の共同運用を開始(2024年10月～)

消防指令業務のシステム整備に係る財政負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化等を図るため、県下14消防本部の119番通報を本市の「おおいた消防指令センター」が一手に受け付けています。 ※都道府県単位での一本化は全国初

◆新たな防災拠点施設「へつぎ防災広場」の供用開始(2024年10月～)

災害救援物資の輸送拠点機能と風水害時における地域住民等の緊急避難場所機能を併せ持った防災拠点施設「へつぎ防災広場」を戸次地区に整備・運用開始し、南海トラフ巨大地震等に備えています。

◆新型コロナウイルスワクチンの定期接種(2024年10月～2025年3月)

2024年度は予防接種法上の定期接種として位置付けられ、65歳以上の方などを対象に接種しました。

◆「おおいた医療ネット」の運用を開始(2024年7月～)

より良い医療サービスを提供するため、患者の同意のもと、地域の医療機関等(病院、診療所、薬局)が、ICTを活用して、診療情報(服薬状況、検査結果など)を相互に共有・閲覧し、市民の健康を支えています。



◆手術支援ロボットの導入・普及を支援(2024年4月～)

先進医療の導入及び普及を図るため、医療機関が行う手術支援ロボットを導入する際に行う研修費用等を補助しています。



2 ひとを育む ～妊娠・出産から子育て、高等教育まで切れ目のない支援～

◆保育料無償化の拡充(2024年4月～)

認可外保育施設を利用する保育の必要性がある第2子以降の0、1、2歳児の保育料を無償化(月額上限3万5千円)しています。

◆利用しやすい病児保育制度に向けた取組(2024年4月～)

家庭での育児が困難な病気のこども(入院などの必要がない0歳～小6)を日中一時的に預かる病児保育施設の安定的な運営への支援や、申請手続きの見直しによる利用者の負担軽減など、利用しやすい制度となるよう取り組んでいます。

◆子ども医療費助成の拡充(2024年4月～)

2024年4月診療分から助成の対象を高校生年代(18歳)までに拡大しています。 ※拡大前の対象者は15歳まで



◆返還免除型の奨学資金の創設(2024年4月～)

進学を志す学生の経済的な負担軽減と卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保を目的に、所得制限なしの返還免除型の奨学資金制度を創設しました。 ※令和7年度入学者から対象

◆ヘアロスのこどもへの支援(2024年4月～)

疾病等により脱毛症状を抱える小中高生等の経済的負担及び日常生活の心理的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグの購入費用等への助成を開始しています。

◆小学校5年生のピロリ菌検査(2024年4月～)

小学校5年生の希望者を対象にピロリ菌の検査を行い、検査後から除菌治療までの間、継続的にフォローアップすることで将来の胃がん等のリスクを軽減します。

◆不登校の未然防止(スロースタートプログラム)(2024年4月～)

学期始めの授業時数の軽減等により、児童生徒がゆとりをもって学校生活を始める「スロースタートプログラム」を2024年4月から実施するとともに、不登校対策の総合プランとなる「OITA COCOLO PLAN」を策定したほか、2025年度からは夏季休業期間の延長を行います。

◆学校給食費の無償化(2024年1月～)

食費や教育費等がかさむ中学生の子どもがいる子育て世帯の支援のため、市立中学校(碩田学園後期課程を含む)に在籍する生徒の学校給食費を2024年1月提供分から無償化しています。

◆保育所等でのおむつ処分(2023年10月～)

保護者等の負担軽減を図るため、使用済み紙おむつを認可保育所等で処分できるように、必要な備品の購入や処分費の支援を実施しています。

3 ひとを支える ～誰もが役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会～

◆介護DXの先行実証(2025年1月～)

今後も要介護・要支援認定者数の増加が続くと見込んでおり、要介護認定の効率化に向けて、オンライン参照などのデジタル化に関する国のモデル事業に参加しています。

◆地域の居場所づくりを推進(2024年4月～)

地域における共助に関する取組を活性化させるため、地域の多様な世代やさまざまな立場の人への交流活動および食事の提供等をする民間団体等の活動に対して補助しています。

◆貨物運送事業者への支援(2024年4月～)

燃油価格高騰に加え、2024年問題に直面する貨物運送事業者を支援することで、中小企業者の競争力を強化しています。

◆おおいたパートナーシップ宣誓制度の導入(2023年9月～)

性的マイノリティの方々の基本的人権を尊重し、多様性を認め合うことで誰もが暮らしやすい地域社会の実現に向け、「おおいたパートナーシップ宣誓制度」を導入・運用しています。



おおいたパートナーシップ宣誓制度のマーク

◆行政改革の再構築(2023年6月～)

6年ぶりに事務事業の見直しを再開し、社会情勢の変化等により必要性が低下している事業、費用対効果が低い事業、事業の目的が重複している事業等を中心に見直しを行うとともに、内部評価及び外部評価の更なる強化を図りました。

◆広域圏の事業を推進(2023年5月～)

県内自治体と連携可能な事業を調整し、広域化・共同化によるメリットを生かしながら、広域連携事業を実施しています。

※主な事業【下水汚泥燃料化施設、歩行者天国、おおいた公共施設案内/予約システム、新環境センターの整備、図書館の相互連携など】

◆障がい者の職場実習を促進(2023年4月～)

一般就労を希望する障がい者と障がい者雇用に取り組もうとする企業をマッチングし、職場実習を実施した企業と障がい者の双方に奨励金を交付しています。

4 ひとを豊かに ～市民生活の向上と心豊かな暮らしの実現～

◆全国豊かな海づくり大会の関連イベントを開催(2024年11月)

水産物の消費拡大と環境保全の啓発を行うとともに大会の機運醸成を図るため、2024年11月9日・10日に「豊かな海」とその保全について考え、学びイベント「豊かな海づくりフェスタ」を開催しました。

◆下水汚泥の燃料化施設の供用開始(2024年10月～)

地球温暖化の防止や循環型社会の形成に向け、大分市及び県内8自治体から排出される下水汚泥を市内に建設した下水汚泥燃料化施設に集約し、その汚泥から固形燃料を製造後、石炭等の代替燃料として利用しています。

◆若手起業家を育成する拠点整備(2024年10月～)

若者同士が出会い、交流を深め、情報共有等ができるコミュニティ機能と、起業に関する相談窓口やイベント開催などのサポート機能を備えた拠点施設「Mirattend(ミラテンド)」をオープンしています。

※Mirattendとは、「未来+アテンド」の造語で「若手起業家が理想の未来に向かって社会全体をアテンドする」などの意味

◆水素エネルギーの活用を推進(2024年8月～2025年3月)

既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS(Feasibility(フィージビリティ) Study(スタディ))事業について、本市が県や民間企業と共同して国に応募し、採択されました。

◆中央通り線の歩道の修景整備(2024年3月～)

中央通り線の歩道のリニューアルに伴い舗装の一部に市有林の間伐材や中央通り線の老木をリサイクルした木質ブロックを使用することで、カーボンニュートラルの取組を推進しました。



木質ブロック(イメージ)

◆中九州横断道路の整備を推進(2023年11月～)

機運の醸成を図るため、市内で中九州横断道路リレーシンポジウムを2023年11月に開催し、2024年11月には県によるステップアップシンポジウムが市内で開催され、参加しました。

◆工場夜景クルーズの実証(2023年11月～)

製造品出荷額等が九州第1位を継続し、全国第8位と九州・日本の工業をけん引するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めている本市の臨海部の工場群を活用し、産業観光の新たなコンテンツ造成等を推進しています。



大分市臨海部の工場夜景

5 ひとを元気に ~ひととまちが元気に輝き続け、 新たな魅力が生まれるまち~

◆魅力発信の新たな制度を創設(2024年9月~)

大分市をより広くPRするため「大分市魅力発信応援制度」を創設し、幅広い分野で活躍されている本市ゆかりの方に「大分市魅力発信アンバサダー」として就任いただき、様々な機会を通じて本市の魅力を発信していただいています。

◆おおいた「夢」花火の開催(2024年9月)

県都大分市で5年振りとなる大規模な花火大会、「おおいた夢花火」を大分川弁天大橋上流で開催しました。



◆アートでつなぐ まちのにぎわい創出(2024年9月~2025年7月予定)

中心市街地の周遊性を高めるため、県立芸術緑丘高校や県立鶴崎工業高校、県立芸術文化短期大学、障がい者等によるアートを展示しています。



◆アーティストバンク推進事業の実施(2024年1月~)

文化・芸術活動を行う団体や個人(アーティスト)とその発表の場(スポット)を繋げるため、専用ウェブサイト「POART」を開設したほか、普及啓発イベント等を実施しています。

◆アーバンスポーツイベントの開催(2023年10月~)

スポーツによる新たな魅力の創出に向け、パリオリンピックでも若者を中心に盛り上がりを見せたスケートボードをはじめとする各種アーバンスポーツが体験できるイベントを開催しています。

◆公園における芝生広場の整備(2023年6月~)

誰もがより安全に楽しみながら運動のできる環境を整備するため、横尾1号近隣公園(横尾おおぞら公園)及び横尾3号街区公園(中筋ふれあい公園)を整備したほか、中心部でも検討しています。



◆スポーツ合宿の誘致を推進(2023年4月~)

パリオリンピックで躍進したフェンシング・サーブル日本代表をはじめとしたスポーツ合宿等を誘致し、合宿期間中は、練習の公開や小中学生等の地域住民との交流事業を実施しています。

大分市長プロフィール



足立信也(あだち しんや)

生 年 月 日 1957年(昭和32年)年6月5日
出 身 地 大分市上戸次
趣 味 スポーツ観戦
座右の銘 紅蓮(Warm Heart Cool Head)

学歴

1976年(昭和51年) 大分県立大分舞鶴高等学校 卒業
1982年(昭和57年) 筑波大学医学専門学群 卒業
1990年(平成 2年) 医学博士(筑波大学)

職歴

1982年(昭和57年) 筑波大学附属病院医員(研修医)
1984年(昭和59年) 筑波大学附属病院医員
1988年(昭和63年) きぬ医師会病院外科診療科長
1994年(平成 6年) 筑波大学臨床医学系外科講師
2003年(平成15年) 筑波大学臨床医学系外科助教授
2003年(平成15年) 国立霞ヶ浦病院消化器科医長
2004年(平成16年) 筑波メディカルセンター病院診療部長
2004年(平成16年) 第20回参議院議員選挙(大分県選挙区)で初当選
2009年(平成21年) 厚生労働大臣政務官
2010年(平成22年) 第22回参議院議員選挙(大分県選挙区)で2期目当選
2011年(平成23年) 筑波大学客員教授
2016年(平成28年) 第24回参議院議員選挙(大分県選挙区)で3期目当選
2022年(令和 4年) 一般社団法人 新時代戦略研究所 研究顧問
2023年(令和 5年) 大分大学客員教授
2023年(令和 5年) 大分市長就任

「政策の取組状況」の詳細はこちら→



大分市ホームページ>ホーム>市政情報
>Web市長室>政策の取組状況について

令和7年度当初予算のポイント

令和7年度 当初予算(案)のポイント

予算規模等

会計区分	令和7年度 当初予算(A)		令和6年度 当初予算(B)		増減率(%) (A/B)
一般会計	2,266 億	5,000 万円	2,118 億	5,000 万円	7.0
特別会計	1,049 億	1,900 万円	1,055 億	1,900 万円	△ 0.6
水道事業会計	186 億	1,200 万円	188 億	500 万円	△ 1.0
公共下水道事業会計	296 億	8,300 万円	271 億	円	9.5
計	3,798 億	6,400 万円	3,632 億	7,400 万円	4.6

●新規事業	29事業	4億8,000万円
●拡充事業	20事業	2億8,000万円増
●新たなDX推進の取組	13事業	1億1,000万円
●基金の活用(主要3基金)	48億3,000万円	
●プライマリーバランス		△25億円

●義務経費	1,261億8,000万円
(対前年度比 75億2,000万円増 6.3%増)	
《内訳》	
○人件費	334億9,000万円
(14億5,000万円増 4.5%増)	
○扶助費	738億8,000万円
(57億4,000万円増 8.4%増)	
○公債費	188億1,000万円
(3億3,000万円増 1.8%増)	

●普通建設事業費	333億円を確保
(対前年度比 39億円増 13.4%増)	
《主な事業》	
○新環境センター整備事業	57億円
○小中学校等屋内運動場空調設備整備事業	30億円
○本庁舎受変電設備棟整備事業	20億円
●事業の見直し効果	35事業 効果額 5億5,000万円

「ひとが真ん中。」5つのまちづくりの主な取組

新・・・新規事業 拡・・・拡充事業 D・・・DXの推進 単位:千円

ひとを守る

～安全・安心な医療・防災体制の構築へ～

- 小中学校等屋内運動場空調設備整備事業 3,047.823
教育環境の向上や避難所機能の強化を図るため、学校体育館及び指定避難所の廃校体育館に空調設備を整備
- 新 止水板設置工事費等補助事業 50,000
過去、浸水被害があった住宅等に止水板を設置する費用等を助成し、浸水被害の軽減を図る(公共下水道事業で実施)
- 拡 耐震改修促進事業 49,524
住宅等の耐震診断や 耐震改修、危険ブロック塀等の除却に係る費用を助成し、災害に強いまちづくりを促進

- 救急医療電話相談事業(#7119) 12,684
急な体調不良等で病院を受診すべきか、救急車を要請すべきか迷う場合、専用電話で看護師等による電話相談を行うもので、R7年7月からは県が実施主体となり、全県下で実施予定
- 带状疱疹ワクチン定期接種事業 140,477
R7年度4月から開始する带状疱疹ワクチンの定期接種に係る費用の一部を助成
- 防犯設備補助事業 70,000
自治会に対する防犯灯や防犯カメラの設置費や、高齢者を対象とした特殊詐欺等被害防止機能付き電話機の購入費を助成

ひとを豊かに

～市民生活の向上と心豊かな暮らしの実現へ～

- 新環境センター整備事業 5,699.137
R9年度の供用開始に向け、プラント設備の整備に着手
- 企業立地促進助成金(新含む) 462,498
R7年度から 脱炭素化に資する設備投資を支援する助成を新たに開始
- 新 中心市街地都市公園整備事業 41,000
若草公園の芝生化や園路改修などのリニューアルを行い、憩いの場としての機能を高め、中心市街地を活性化
- 新 野津原市民センター複合化改修事業 10,000
市民センターの改修に併せ、周辺の老朽化した複数の施設について、利用状況や今後の維持管理コスト等を踏まえ、一体的な整備を実施
- 工場夜景クルーズ実証事業 8,200
さらなる観光需要の創出に向けた実証事業を継続

- 拡 有鳥害獣対策事業 76,976
防護柵設置費の助成や駆除に係る特別報償金を拡充
- 拡 スマート農業技術等活用支援事業 15,084
野菜や花きの生産等に係るスマート農業技術の導入費用の補助上限を拡大し、競争力ある産地づくりを支援
- 新 D 電子書籍システム導入・利用促進事業 30,900
市民図書館に電子書籍を導入し、非来館型サービスとしての読書活動の推進や学校における一人1台端末による効果的な活用を図る
- 拡 省エネ家電購入促進事業 170,000
省エネ性能に優れた家電製品の購入費を助成するもので、R7年度は申請可能数を拡充し、脱炭素社会を推進

ひとを育む

～妊娠・出産から子育て、大学などの高等教育まで切れ目のない支援へ～

- 新 里帰り出産家庭支援事業 9,000
県外から里帰り出産のために帰省する妊婦を受け入れる家庭への経済的支援と、産婦に対する子育て支援等を実施し、里帰り家族の本市に対する親しみや愛着を育むとともに、交流及び関係人口の増加を図る
- 新 1か月児健康診査事業 20,000
1か月児診査に係る費用を助成し、保護者の経済的負担の軽減と、出生直後から切れ目のない健診を実施
- 新 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) 32,128
0歳6か月～満3歳未満の未就園児を対象に、就労要件を問わず、時間単位での保育の提供を一部の市立保育所と私立認可保育施設等で試行的に実施

- 新 D デジタルドリル活用事業
小中学生の一人1台端末にデジタルドリルを導入し、個別の学習支援による基礎学力の定着や教員が効率的に指導できる環境を整備 (※事業費は他の経費の内数)
- 新 D メタバースを活用した不登校支援事業 556
メタバース空間における個別相談や学習支援等を実施し、不登校児童生徒の居場所づくりと自主性や社会性の伸長を図る
- 賀来小中学校施設整備事業 369,151
- 明治小学校施設整備事業 129,400

ひとを元気に

～ひととまちが元気に輝き続け、新たな魅力が生まれるまちへ～

- 大南地区スポーツ施設整備事業 474,320
R7年11月の供用開始に向けた最終整備を実施
- アーバンスポーツの魅力創出(新含む) 100,000
アーバンスポーツの普及・促進に向けたイベントの実施や、新スケートボード大会の開催のほか、新新たに3×3コートやスケートボードパークを整備
- D 高峰山自然動物園入園リニューアル事業 32,000
R8年度の運用開始に向け、券売窓口を複数備えた入園ゲートを整備するとともに、キャッシュレス決済を拡充

- 新 eスポーツを活用した新たな魅力創出事業 7,000
対戦大会や体験会など人気eスポーツとのコラボイベントを中心市街地で開催し、新たな賑わいを創出
- 新 科学体験イベント実施事業 14,000
子どもたちが科学への興味を持つ機会を提供するため、小中学校の夏休み期間中に科学体験イベントを実施
- アートを活かしたまちづくり事業 32,000
文化・芸術の持つ創造性を産業振興や地域活性化に活かすことを目的に、アートイベントの開催やパブリックアートの制作などを実施

ひとを支える

～誰もが役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会へ～

- 新 大分市人権・平和の集い実施事業 2,950
人権や平和に関する講演会や啓発活動等の取組を通じ、人権を尊重した社会の実現、市民の恒久平和に対する意識の醸成を図る
- 拡 若者活躍推進事業 4,800
若者の立場から、市への提案や自らが企画・実施する事業について検討する「(仮称)おおいの若者会議」を設置し、若年層のまちづくりへの参画や活躍を推進
- 母子生活支援施設整備事業 815,130
老朽化した「しるよりハイツ」の建替を行い、バリアフリーへの対応と、プライバシーにより配慮した生活環境を提供

- 新 D 電子母子手帳推進事業 11,300
妊娠届出等の手続きをアプリで行うことで、書類記載の省略や窓口での待ち時間短縮など、業務を効率化
- 情報システム標準化対応事業 2,492,046
住民記録システムなど、基幹系の業務システムを国の標準仕様書に準拠したシステムに移行
- 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 127,300
高齢者や障がい者施設、幼児教育・保育施設における電気代や食材費等の価格高騰分を助成し、事業運営の安定化を支援(県が事業を実施し、市は事業費の1/2を負担)

物価高騰対策関連

15事業 9億707万5千円

- 《主な事業》
- ◇各種事業者へ幅広い支援を実施 378,161
2024年問題への対応や燃料費高騰に直面する貨物運送事業者をはじめ、業務効率化等に取り組む交通事業者や認定農業者、畜産経営者、漁業者等に対する幅広い支援を実施
- ◇市立小中学校の給食材料費高騰分を公費負担 162,591
- ◇宅配ボックス設置助成事業 15,000

令和6年度3月補正予算(案)

3月補正額	3月補正後
38億6,900万円	2,332億2,600万円

- 《主な事業》
- ◇小中学校施設整備事業 2,529,234
校舎・体育館の長寿命化、体育館LED化、トイレ洋式化等
- ◇県工事負担金(庄の原佐野線ほか) 522,698
- ◇城址公園西側土堀災害復旧事業 69,505
- ◇避難所等資機材備蓄事業 23,000

2025年度版 中小企業応援メニュー(抜粋)

中小企業者の皆様の省エネルギー化を図るために行う 設備投資費用を補助します

補助金

大分市中小企業者設備投資補助金（脱炭素化促進）

大分市内に事業所を有する中小企業者が、生産事業の工程上で省エネルギー化を図るために行う内部設備（生産事業の工程上必要な設備に限る。中古品含む）の購入費用の一部を補助します。

補助割合	1 / 2	詳細	
補助上限	300万円		
対象者	次の要件を満たす中小企業者(個人事業主を含む) ①大分市内に事業所を有すること ②創業から12月を経過していること ③市税を完納していること ④財務状況が著しく悪くないこと ⑤小規模企業者に該当しないこと ※令和4年度から令和5年度までに「大分市中小製造業設備投資事業補助金」、令和6年度に「大分市中小企業者設備投資補助金」の交付を受けた事業者は、今年度「通常」の申請はできませんが、「脱炭素化促進」の申請を行うことはできます。		
対象事業	経済産業省「令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 設備単位型」において、経済産業省が指定する団体（（一社）環境共創イニシアチブ）がWEBページ等で型番を公表している設備のうち、生産事業（生産・加工）の工程上必要な設備。 ※「令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 設備単位型」の詳細は下記URLをご確認ください。https://sii.or.jp/setsubi05r/search/		
申込期間	＜申請書受付期間＞ 令和7年5月1日（木）～令和7年5月30日（金） ※募集終了後、予算額を下回った場合は、追加募集を行います。 募集期間等につきましては、大分市ホームページ上でご案内いたします。		
申込方法	お問い合わせのうえ、所定の申請書類を提出。 ※事業計画書の内容や申請書類を基に審査委員会を開催し、採択企業を決定します。		
問合せ先	大分市商工労働観光部 創業経営支援課 企業立地担当班 TEL：097-537-7014 FAX：097-533-6117 E-mail：kisou@city.oita.oita.jp		

小規模事業者のDXへの対応など販路開拓・業務効率化 にかかる費用の一部を補助します

補助金

大分市小規模事業者競争力強化支援事業補助金

①DX推進枠：デジタル技術を活用して、生産性の向上や新たなサービスの提供を図る取組を補助します。

②一般枠：DX推進枠にあてはまるものを除く、販路開拓・業務効率化を目的とした取組を補助します。

補助割合	①補助対象経費の2/3 ②補助対象経費の1/2	詳細	
対象者	次の要件を満たす小規模事業者(個人事業主を含む) ●大分市内に事業所を有すること ●創業から12月を経過し、かつ補助対象事業に係る事業を営んで12月を経過していること ●市税を完納していること ●前年度において本補助金の交付を受けていないこと ※小規模事業者の定義 常時使用する従業員が20人以下の法人・個人事業主。 ただし、卸売業・小売業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）は5人以下。		
補助上限額	①上限40万円 ②上限30万円		
補助対象経費	①DX推進枠：ソフトウェア導入費、機器導入費、DX広報費、ウェブサイト構築費 ②一般枠：機械装置等購入費、広報費、旅費、開発費、借料、専門家に係る謝金、委託・外注費		
申込期間	【前期】 エントリー期間：4月7日（月）～4月21日（月）※必着 エントリー多数の場合は、抽選となります。 申 請 受 付：5月26日（月）～7月4日（金） 【後期】 エントリー期間：8月上旬を予定		
申込方法	エントリー期間中に、市ホームページのオンライン申請システムを利用し申込するか、指定のエントリーシートを商工労政課まで直接持参、または郵送（必着）にて申込する。 （詳しくは市ホームページへ）		
問合せ先	大分市商工労働観光部 商工労政課 商業にぎわい担当班 T E L : 097-537-7294 F A X : 097-533-9077 E-mail : shougyou@city.oita.oita.jp		

中心市街地への出店・イベント活動に対し補助します

補 助 金

大分市中心市街地商都復活支援事業補助金・

①まちなか出店支援事業

空き店舗等を活用して出店若しくは起業を行うもの又は商店街団体が誘致したもののうち、中心市街地への集客を目的とし、事業の継続性が認められるもの

②イベント開催事業

中心市街地への集客に効果のあるイベントを行うもの

補助割合	①補助対象経費の1/2以内 ②補助対象経費の2/3以内	詳細	
対象者	商店街団体もしくは事業者		
補助上限額	①事業者の場合は上限100万円、商店街団体の場合は上限150万円 ②1の事業につき60万円（一の団体につき1年度当たり180万円を限度とする。）		
補助対象経費	①店舗内外改装に係る経費、備品購入費及び広告料 ②イベントの開催に係る経費		
申込期間	2025年4月1日（火）～2026年3月末日		
申込方法	下記(株)大分まちなか倶楽部にて相談後、申請書類等を大分市商工労政課へ提出		
問合せ先	(株)大分まちなか倶楽部 〒870-0021 大分市府内町2丁目3番24号 前川ビル1F TEL：097-573-7377 FAX：097-573-7378 大分市商工労働観光部商工労政課 商業にぎわい担当班（市役所本庁舎9階） 〒870-8504 大分市荷揚町2番31号 TEL：097-537-7294 FAX：097-533-9077 E-mail：shougyou@city.oita.oita.jp		

退職金制度を設ける中小企業へ補助します

補 助 金

大分市中小企業退職金共済掛金補助制度

退職金共済制度のうち、「特定退職金共済制度」にはじめて加入した事業主に対し、掛金の補助を行うことで、中小企業事業所に退職金制度の導入を促し、事業主と従業員の信頼関係の強化・雇用の安定を図ります。

補助割合	掛金の20%	詳細	
補助上限	・事業所としてはじめて特定退職金共済制度に加入してから2年間 ・1人あたりの補助対象月額掛金の上限は5,000円		
対象者	事業所（常時雇用する従業員が100人以下。ただし、卸売業・小売業・サービス業の場合は20人以下）として、はじめて「特定退職金共済制度」に加入した事業主で、市内に事業所を有し、市税を完納しているもの。		
問合せ先	大分市商工労働観光部 商工労政課 雇用労政担当班 TEL：097-537-5964 FAX：097-533-9077 E-mail：rousei@city.oita.oita.jp		

中小企業者の研修参加や研修開催を支援します

補助金

大分市中小企業者経営力強化促進補助金
(人材育成応援事業)

事業者が従業員の業務上必要な能力の向上または技術知識等の習得のため、自社で研修を企画・開催する場合や、外部の研修機関が開催する研修へ参加する場合に生じる費用を補助します。

補助割合	1/2 (DX研修は2/3)	詳細	
補助上限	30万円 (1人当たり10万円) ※上記限度額に達するまで複数回申請可		
対象者	次の要件を満たす中小企業(個人事業主を含む) ①法人の場合は、大分市内に本社または支社等を有しており、 個人の場合は、大分市内に住所および事業所を有すること ②大分市内で引き続き1年以上事業を営んでいること ③市税に滞納がないこと		
申込方法	・上記二次元コードの本市ホームページから電子申請 ・創業経営支援課へ郵送または持参		
問合せ先	大分市商工労働観光部 創業経営支援課 経営支援担当班 TEL : 097-537-5875 FAX : 097-533-6117 E-mail : hanro@city.oita.oita.jp		

中小企業者の事業承継やM&Aを支援します

補助金

大分市中小企業者経営力強化促進補助金
(事業承継等支援事業)

事業承継またはM&Aに係る売り手側に生じる専門業者への業務委託費用を補助します。
初期診断経費、コンサルティング経費、企業概要書の作成経費、事業承継(M&A)に係る計画の作成経費、企業価値および譲渡価格の算定経費並びに着手金等が対象です。

補助割合	2/3	詳細	
補助上限	50万円		
対象者	次の要件を満たす中小企業(個人事業主を含む) ①法人の場合は、大分市内に本社または支社等を有しており、 個人の場合は、大分市内に住所および事業所を有すること ②大分市内で引き続き1年以上事業を営んでいること ③市税に滞納がないこと		
申込方法	・ 上記二次元コードの本市ホームページから電子申請 ・ 創業経営支援課へ郵送または持参		
問合せ先	大分市商工労働観光部 創業経営支援課 経営支援担当班 TEL：097-537-5875 FAX：097-533-6117 E-mail：hanro@city.oita.oita.jp		

障がい者の職場実習を受け入れる企業に奨励金を交付します

奨励金

大分市障がい者職場実習促進事業

一般就労を希望する障がい者の職場実習を受け入れる民間事業所に対して奨励金を交付します。(職場実習を行う障がい者にも奨励金を交付します。)

補助額	5,000円（又は3,000円）×日数 ※1日の職場実習実施時間が 4時間以上の場合は5,000円 2時間以上4時間未満の場合は3,000円 ※他の補助金等を受ける場合は 5,000円（又は3,000円）から 当該補助金等の額を差し引いた額	詳細	
補助上限	実習日数：10日間		
対象者	次の要件①②を全て満たす民間事業所 ①大分市内の事業所であって障がい者の職場実習を受け入れる事業所 ②障がい者雇用に意欲があるなど、障がい者の一般就労先となること が見込まれる事業所		
問合せ先	大分市商工労働観光部 商工労政課 雇用労政担当班 TEL：097-537-5964 FAX：097-533-9077 E-mail：rousei@city.oita.oita.jp		

福利厚生はおまかせください！社員の豊かで充実した生活をサポートします

情報発信

一般財団法人おおいた勤労者サービスセンター

- ・福利厚生サービスを提供し、社員のモチベーションのアップなど、安心して生き生きと働ける環境づくりをお手伝いします。
- ・お祝金やお見舞金などの慶弔給付事業、健康診断受診助成などの健康維持増進事業、教養講座受講助成や演劇・コンサート等チケットの購入助成などの自己啓発事業、ビアパーティや各種フェア企画、ゴルフ大会など会員の親睦を図るイベント、旅行宿泊助成やレクリエーション助成などの余暇活動事業を行っています。

対象者	大分地域（大分市、由布市）内の 事業所で働く勤労者と事業主	詳細	
費用	1人当たり 入会金300円（初回のみ）、月会費800円		
申込方法	加入申込書・入会申込書による。 （事業所単位での一括申込となります。）		
問合せ先	一般財団法人おおいた勤労者サービスセンター TEL：097-548-5500 FAX：097-548-5505		